

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

飯田市

(都道府県: 長野県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.7 その他優良事例の横展開事業の取組		
個別事業名	次世代育成支援行動計画推進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,072,200		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>飯田市では少子化対策を効果的に推進するために、「第二期飯田市子ども・子育て支援事業計画」と「第四次世代育成支援飯田市行動計画」を合わせて「第二期飯田市子育て応援プラン」を策定している。同プランの成果指標を、平成30年度の合計特殊出生率1.72、0～14歳までの人口13,075人から、令和6年度目標値として合計特殊出生率1.84、0～14歳までの人口12,507人と定めている。しかしながら、令和2年度末実績値として、合計特殊出生率1.64、0歳～14歳までの人口12,448人とすでに目標値を下回っており、対策が必要である。</p> <p>また、本プランは飯田市総合計画「いいだ未来デザイン2028」と連携しており、いいだ未来デザイン2028では、2017年度から2028年度までの12年間を計画期間とした未来ビジョン、人口ビジョンを設定し、その実現に向けて、時代の様々な変化に対応するため4年毎の基本計画を定めている。</p> <p>中期4年間に取り組む13の基本目標のうち、多様化する子育てで家庭の様々なニーズに応える取組については、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に位置づけている。</p> <p>コロナ禍において一層懸念される「孤」育てを解消するため、父親、祖父母などの家族をはじめ、地域のあらゆる世代が地域の子育てに参加できる仕組みづくりを推進するとともに、家族みんなで楽しむ子育て情報発信の強化を図るとしている。</p> <p>地域みんなで支えあう子育てを実現するため、親、子ども、地域のすべてが主体となった具体的な事業を実施する。市民公募による子育て応援サポーターを設置し、地域の子育てに関する情報を、冊子やホームページなどを使って情報発信を行っている。今まで届いていなかった方や、コロナ禍において孤立する子育て家庭に少しでも地域の子育てに関する情報をタイムリーに届けることができるようにすることが課題である。</p> <p>本個別事業は、子育て分野におけるICTやAI等の活用促進の取組として、コロナ禍において、子どもや保護者の抱える不安やストレスの増加が懸念される中、「孤」育てを解消するため子育て世代にとって利用しやすい形での情報発信や相談しやすい環境整備が求められているため、アプリを活用したプッシュ型の情報発信およびオンライン相談をできる体制を整備する。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3 <個別事業における現状と課題></p> <p><課題への対応> 子育て世代にとって利用しやすい形での情報発信ツールとして、スマホアプリを利用して、自治体からの情報だけでなく、地域の様々な子育て情報について、プッシュ型で情報発信をすることで、今まで届いていなかった方への情報を届ける。 また、アプリの拡張機能を利用して、オンライン相談をできる体制を構築する。</p> <p><取組内容> 子育て世代にとって利用しやすい形での情報発信ツールとして、スマホアプリを利用して、自治体からの情報だけでなく、地域の様々な子育て情報について、プッシュ型で情報発信をすることで、今まで届いていなかった方への情報を届ける。 また、アプリの拡張機能を利用して、オンライン相談をできる体制を構築する。</p> <p>①子育て支援アプリ 令和3年7月より、子育て世代にとって利用しやすい形での情報発信ツールとして、「いいだ子育て応援アプリ」を試行運用している。母子手帳発行時や乳幼児全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業など、様々な機会にチラシなどを配布して、利用者の増加に取り組んでいる。自治体からの情報だけでなく、地域の様々な子育て情報について、プッシュ型で情報発信を行っている。 令和4年4月より本格運用となるため、引き続き利用者の増加の取り組みや情報発信を行うほか、アンケート調査で要望の多い離乳食関係などのオリジナルの動画を作成して、コンテンツを充実させる。 子育て支援アプリ利用者負担金については、長野県市町村自治振興組合が、アプリの元である「母子モ」を運営する株式会社エムティーアイから共同調達しているものであり、長野県市町村自治振興組合へ利用者負担金を支払うものである。</p> <p>②オンライン相談体制構築 令和4年4月の本格運用に合わせて、アプリの拡張機能であるオンライン相談機能を導入する。保健師への相談や子育ての困りごとに対応している、「こども家庭応援センター」への相談で、オンライン相談を希望される場合に利用する。また、要対協のケースなど心配な家庭で、コロナ禍で直接訪問できないような場合などにも利用する。 オンライン相談システムについては、専用システムを提供する株式会社エムティーアイと直接契約が必要となる。</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 アプリに欲しいコンテンツとして、離乳食関係の情報というアンケート結果であり、アプリにあるデフォルトの動画のほか離乳食関係のものやその他の情報などを充実させていく。また、子育て支援に関する情報を随時配信を行っていく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚姻件数		件	500(令和6年度)	409(令和2年度)
	出生数		人	654(令和6年度)	654(令和2年度)
	合計特殊出生率		%	1.84(令和6年度)	1.64(令和2年度)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.64(令和2年度)	
	婚姻件数		件	409(令和2年度)	
	婚姻率		%	0.41(令和2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	システム利用者数		件	1,300(令和4年度)	0(令和3年度)
	アプリの満足度		%	70(令和4年度)	0(令和3年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	アプリの保守、技術支援、オンライン相談システムの提供				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	無				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。